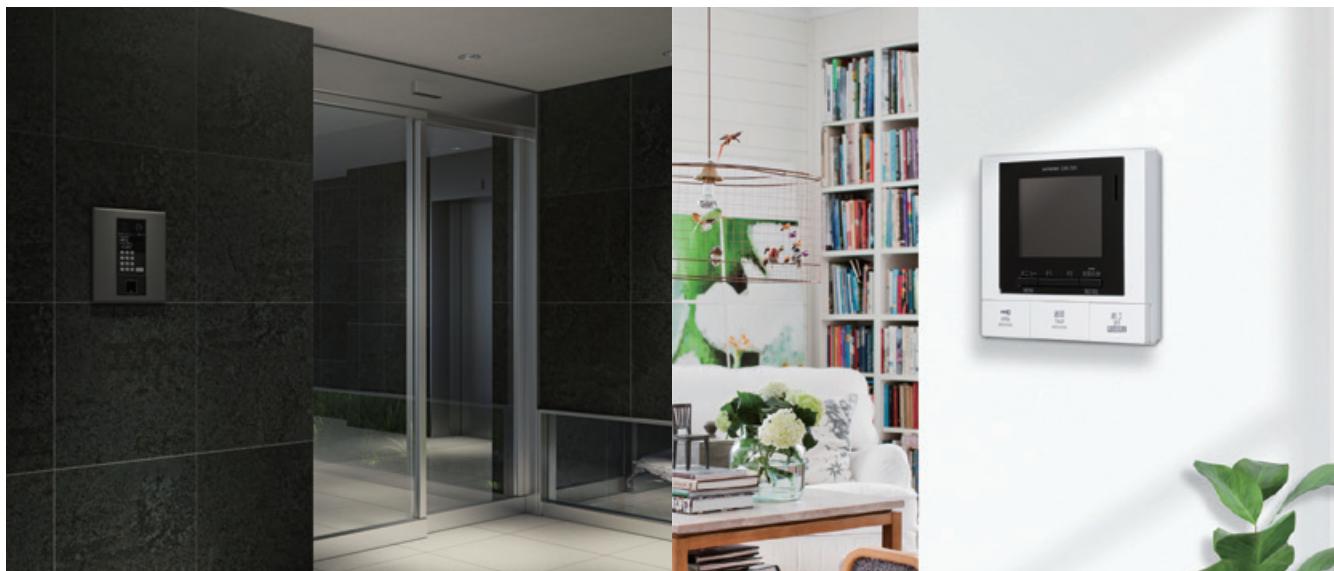


BUSINESS REPORT 2022



集合住宅用インターホンシステム PATMOα

Communication & Security

第64期 中間報告書

2021.4.1 ▶ 2021.9.30

アイホン株式会社

証券コード：6718





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第64期の事業における中間決算の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

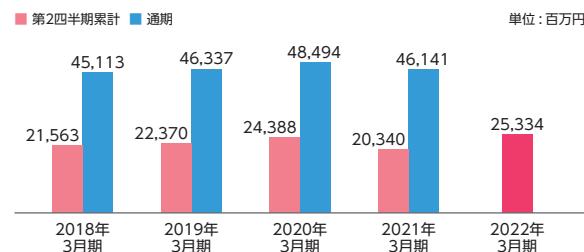
代表取締役社長

加藤 康次

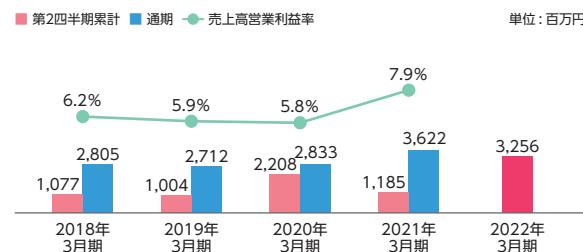


業績ハイライト

売上高
253億34百万円
(前年同期比24.6%増)



営業利益・売上高営業利益率
32億56百万円
(前年同期比174.7%増)



中間決算の概況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済は、緊急事態宣言が一部地域にて再度発令されたことなどにより個人消費の停滞が見られたものの、製造業を中心に経済の持ち直しの兆しが見受けられました。また、海外では米国におきまして大規模な経済対策が実施されたことや欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し行動制限の緩和が進んだことなどにより、経済活動は正常化へと向かいました。しかしながら、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大や世界的に電子部品の需給が逼迫するなど依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

日本国内の新設住宅着工戸数につきましては前年同期と比べ増加傾向にあるものの、感染拡大前の水準には至っておりません。一方で既存のインターホン設備等の更新に対するニーズは高く、感染予防の対策をとりつつ積極的な営業活動を行ってまいりました。海外市場におきましては、活動制限の緩和が進んでおり取引先へのオンライン営業や少人数での対面打ち合わせを実施するなどコロナ禍に対応した営業活動を行ってまいりました。しかしながら、昨年度に発生したサプライヤ工場の火災や世界的な電子部品の需給逼迫による部品の調達難、及びコロナ禍における生産活動への制限により一部製品の生産が遅延するなど、国内・海外ともに影響が生じました。

そうした状況の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は253億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間比24.6%増）、営業利益は32億5千6百万円（同174.7%増）、経常利益は34億2千9百万円（同194.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億7千8百万円（同212.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

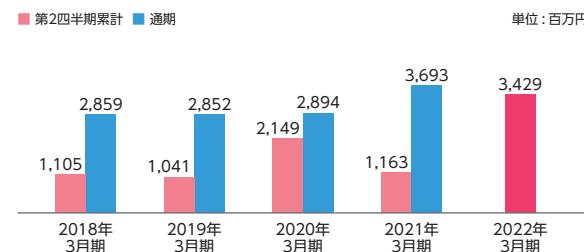
国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から増加し、大手ハウスメーカーを中心に高機能商品の販売が好調に推移したものの、第2四半期において部品の供給不足の影響により一部商品の提供に遅延が生じた結果、売上は微増にとどまりました。一方、リニューアルでは部品需給の逼迫により主力のワイヤレステレビドアホンの生産に影響が生じたことなどから、家電量販店等への売上は減少いたしました。これにより戸建住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期並みとなりました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少するとともに、賃貸マンションにおいてはコロナ禍の先行きの不安感により一部の物件で着工延期も見受けられました。しかしながら、新商品を中心とした積極的な受注活動や昨年発生したサプライヤ工場の火災の影響による当社への一時的な需要の増加により、分譲

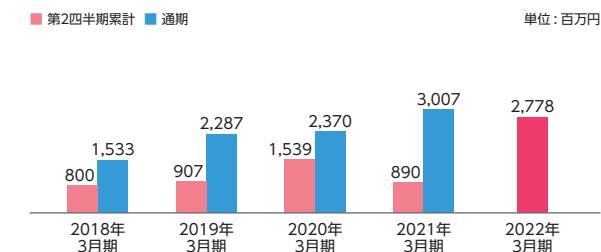
経常利益

34億29百万円
(前年同期比194.7%増)



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

27億78百万円
(前年同期比212.1%増)





マンション、賃貸マンションともに販売が好調に推移し、売上は前年同期から大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおいても新築同様に需要の増加が見受けられる中、積極的なソリューション営業を推進したことなどにより、分譲マンションへの販売が大幅に増加いたしました。さらに賃貸マンションにおいてもリニューアル需要に対応した積極的な受注活動により主力の賃貸住宅向け商品の販売が大幅に増加するとともに、高機能商品の販売も好調に推移したことなどから、売上は大幅に増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期から大幅に増加いたしました。

ケア市場 ケア市場につきましては、新築では病院の新設着工数や高齢者施設の新設申請数などの減少傾向が続き、病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が低迷したことにより、売上は大幅に減少いたしました。リニューアルではコロナ禍における感染リスク回避の観点から現場への活動制限が継続されているものの、ICT導入補助金等を活用したナースコール設備の更新が増加し、売上は微増となりました。この結果、ケア市場全体の売上といたしましては、新築での減少が影響し前年同期から減少いたしました。

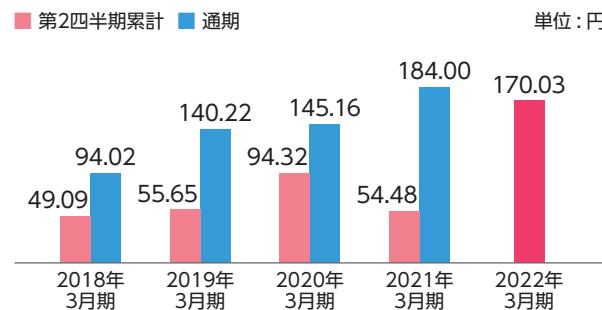
業務市場 コロナ禍における需要に対応し非対面での双方向の映像確認を可能とするIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。昨年度に引き続き飲食店を中心とした店舗や学校関連施設への販売が減少した結果、売上は前年同期から減少いたしました。

海外市場の状況について

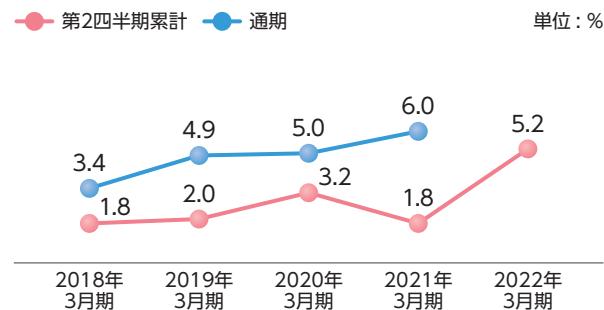
北米 アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、経済活動の正常化に伴い学校案件等の業務市場での需要が増加するとともに、集合住宅市場においても新築・リニューアルともに需要が増加し、販売が好調に推移いたしました。また、コロナ禍で顕在化した住宅や小規模オフィスにおける非対面ニーズの高まりからテレビドアホンの販売が好調に推移するとともに、学校案件における入退室管理の重要性が政府系案件や病院案件においても高まりを見せ、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移した結果、売上は前年同期から大幅に増加いたしました。

欧州 フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、主要国であるフランスにおいて新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより外出制限等の規制が概ね解除されたことから経済活動は正常化へと向かい、在宅需要が堅調な住宅市場を中心にテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましても新築・リニューアルともに停滞していたプロジェクトが徐々に再開し販売が増加したことなどにより、売上は前年同期から大幅に増加いたしました。

1株当たり四半期（当期）純利益



ROE（自己資本利益率）



イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、EU離脱やコロナ禍に伴う建築材の不足により集合住宅市場の回復には時間を要しているものの、第2四半期においては新型コロナウイルス対策規制が解除されたことにより、業務市場を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

その他 オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、集合住宅市場の販売が回復基調で推移したものの、第2四半期において新型コロナウイルス・デルタ株の感染が拡大し、主要都市がロックダウンされた影響により、売上は前年同期から減少いたしました。シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、ASEAN諸国において新型コロナウイルスの影響により一部の案件において工期の延期が続いているものの、集合住宅市場の販売が回復した結果、売上は前年同期から大幅に増加いたしました。

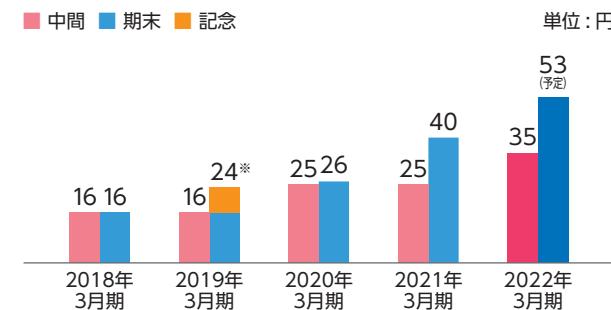
今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、一時の爆発的な感染拡大は抑制されつつあるものの、予断を許さない状況が続いております。また、昨年度に発生した国内のサプライヤ工場の火災や世界的な電子部品の需給逼迫による部品の調達遅延及びコロナ禍における生産活動や営業活動への制限など、国内市場、海外市場ともに今後も不透明な状況が続くと考えられます。このような状況下ではございますが、新商品を中心とし、積極的な提案活動をより一層推進することで事業の拡大を図ってまいります。

株主様への利益還元について

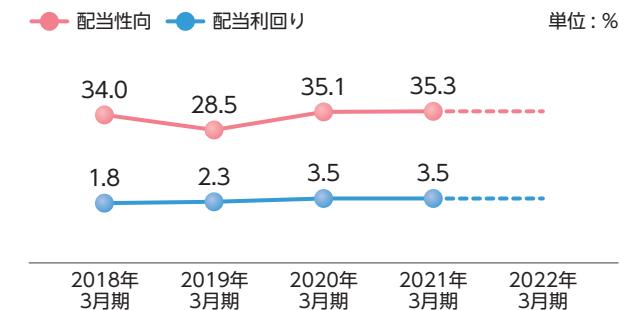
当社は、長期的な視点に立った安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、1株当たりの年間基本配当金を50円、連結配当性向35%を目標とした配当を行うことを基本方針としております。中間配当につきましては、上期の業績内容を勘案し、2021年9月21日に発表いたしました修正予想の通り、1株当たり35円とさせていただきます。なお、2022年3月期の期末配当につきましては、当初予定通り1株当たり53円とし、年間では1株当たり88円を念頭においております。

配当金



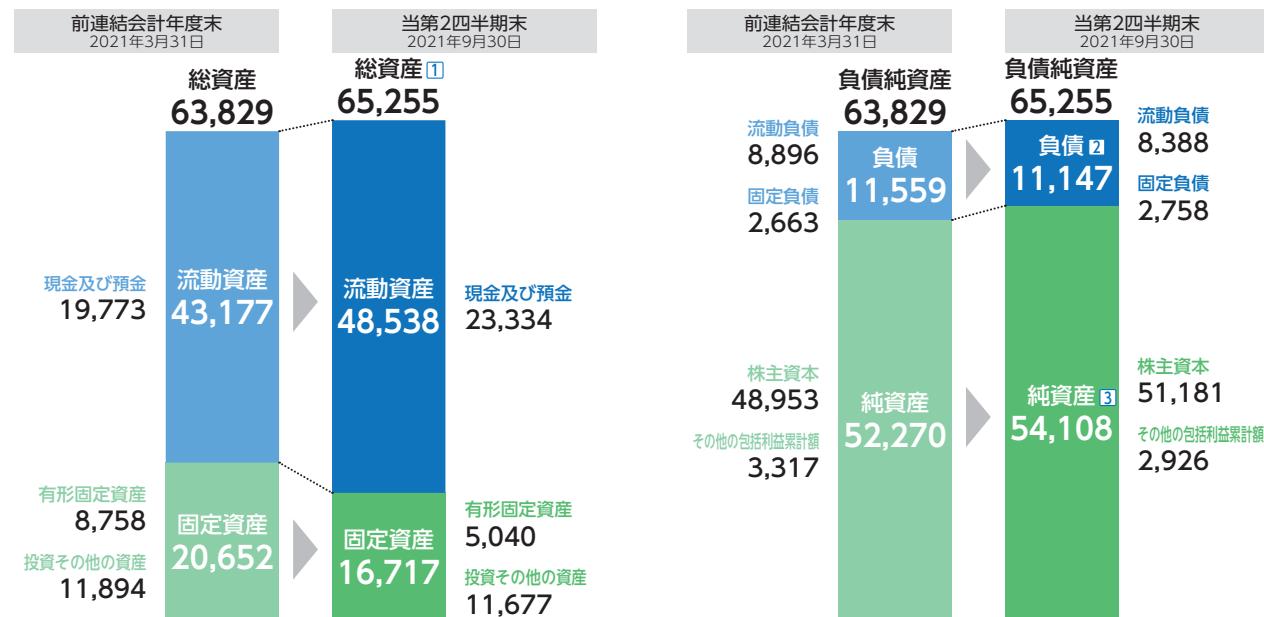
* うち8円は記念配当

配当性向・配当利回り

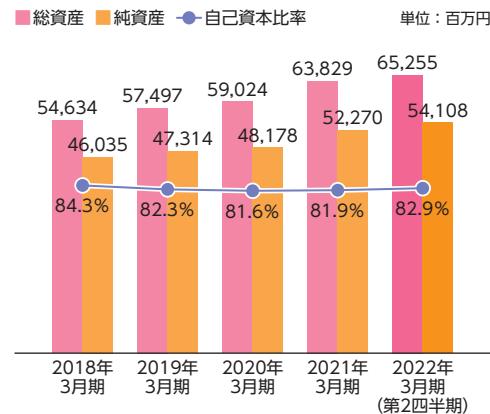




■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



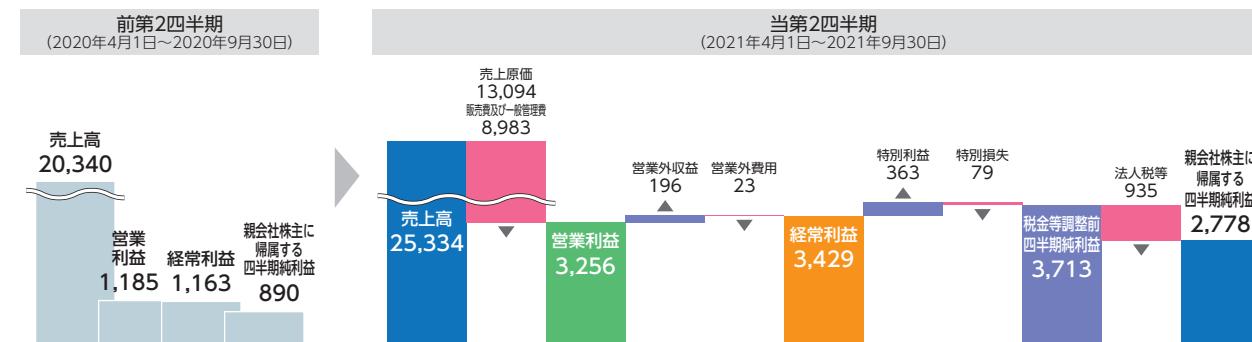
総資産・純資産・自己資本比率



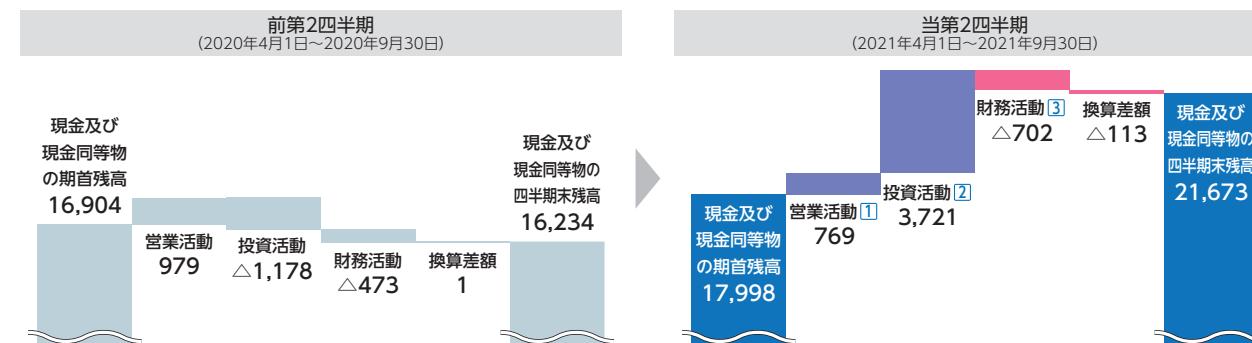
解説

- ① 主に、現金及び預金が35億6千万円増加、棚卸資産が19億2百万円増加、土地が35億円減少したことによるものです。
- ② 主に、仕入債務が6億7千1百万円減少、未払金が3億2千万円減少、未払法人税等が3億5千6百万円増加、製品保証引当金が3億2千2百万円増加したことによるものです。
- ③ 主に、利益剰余金が22億2千8百万円増加、為替換算調整勘定が4億3百万円減少したことによるものです。

■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



解説

- ① 主に、税金等調整前四半期純利益37億1千3百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額20億円などによるものです。
- ② 主に、有形固定資産の売却による収入35億8千9百万円、投資不動産の売却による収入5億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億5百万円などによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額6億5千3百万円などによるものです。



SDGsへの取り組み

2021年度上期において当社のSDGsへの取り組みを一步前進させるために様々な活動を行ってまいりました。活動の一部をご紹介させていただきます。

フランスにおける森林保護活動の実施

AIPHONE S.A.S. (フランス) において、2021年5月31日～6月5日の期間にSDGsの実施推進の一環及び地球環境保護につながる活動として、インターホン (JO Wi-Fi) を1台購入いただくごとに、売上の一部を森林保護活動に尽力する慈善団体 (PLANTONS pour l'avenir) に寄付する活動を実施いたしました。結果として、苗木1,510本分の寄付につながりました。



×1,510本



個人投資家向けIRオンラインセミナー

2021年9月2日に株式会社プロネクサス主催の個人投資家向けIRオンラインセミナーに出展いたしました。当社ウェブサイトより、当日の映像を視聴可能ですので是非ご覧ください。今後も、積極的な情報開示を行ってまいります。



■ 視聴URL



https://youtu.be/oaoZQ8ksO_1



集合住宅向けインターホンシステムdearisが「GOOD DESIGN AWARD 2021」を受賞

住空間に美しく調和するフラットデザインと7型画面による見やすさと安心の機能。マンションの雰囲気を決めるエントランス。設置される集合玄関機のテンキーをタッチパネル画面に表示することでフラットなデザインを実現した点が評価されたことにより、「GOOD DESIGN AWARD 2021」を受賞いたしました。



市場ニーズと開発の背景

昨今ではコロナ禍という要因も重なりインターホンの使用機会が増えてきております。通販利用による宅配が増加し、セキュリティ意識の向上も相まって、直接対応することなく来客の用件を知るニーズが顕在化するともに、環境配慮意識の高まりによる家庭内電力の使用状況やマンション内施設 (集会所・ジム・EV充電サイト等) の充実による予約システムのニーズ、マンションにおける利便性・快適性への対応など、インターホンへのニーズは年々高まっております。そのような市場動向やニーズに最大限応えるべく当商品が生まれました。

エントランス集合玄関機



空間に調和する、洗練されたフラットなデザイン。

住戸内インターホン親機



限りなくシンプルに。

※仕様・デザインは予告なく変更する可能性があります。予めご了承ください。



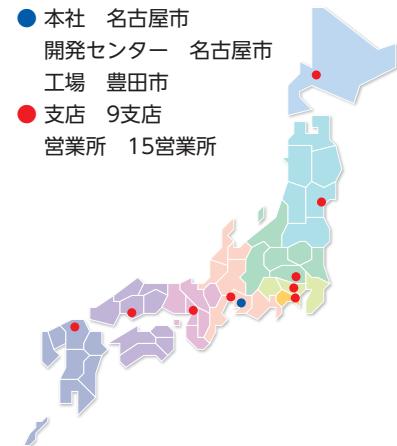
概要

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	2,050人(連結) 1,094人(個別)

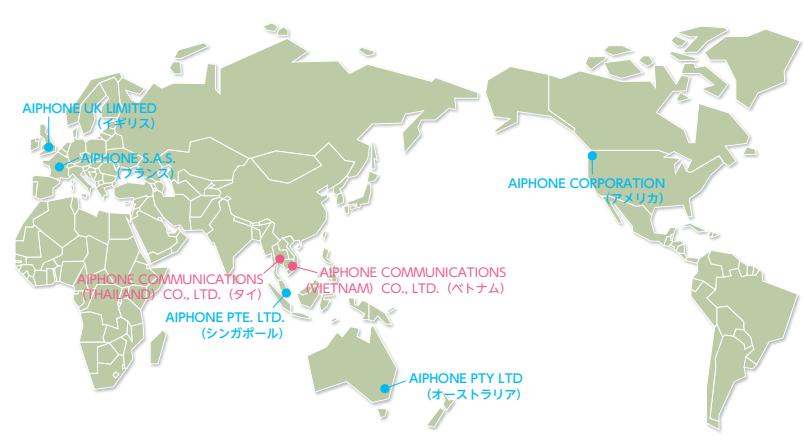
事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

国内ネットワーク



海外ネットワーク (連結子会社) ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社



役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長	市川 周 作
代表取締役社長執行役員	加藤 康 次
取締役執行役員	和田 健
取締役	入谷 正 章
取締役	山田 潤 二
常勤監査役	小島 明 宏
常勤監査役	今井 一 富
監査役	石田 喜 樹
監査役	松井 夏 樹
監査役	吉野 彩 子
執行役員	吉澤 誠
執行役員	井戸田 健 一
執行役員	荒尾 和 幸

※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
 ※2. 石田喜樹氏、松井夏樹氏及び吉野彩子氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	4,273名

所有者別分布状況



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 6718

いいかぶ

空メールによりURL自動返信
 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com
 [e-株主リサーチ事務局]

大株主

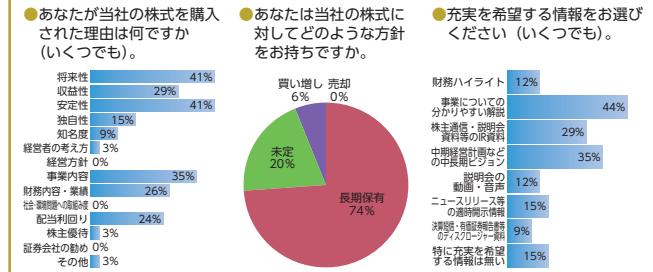
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
市川周作	2,703	16.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,576	9.64
アイホン従業員持株会	776	4.74
株式会社みずほ銀行	526	3.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	439	2.68
第一生命保険株式会社	430	2.63
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	354	2.17

注1:当社は自己株式1,879,702株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。
 注2:上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社が保有する株式数2,250千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第63期決算報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様より様々なお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- 安定した成長を期待します。
- 成長企業という事をもっとPRして欲しいです。
- YouTubeチャンネルを拝聴したが、なかなかクオリティの高い動画だと感じた。大いにプロモーション活動に利用して欲しい。
- コロナに負けずがんばってください。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 連 絡 先 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

電子公告により行う

公告掲載URL

<https://www.aiphone.co.jp/>

公告の方法 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・受注品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宮サイト 開発センター



19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C013080